

復興交付金事業計画

計画名称 七ヶ浜町 復興交付金事業計画																																																																																										
計画策定主体 宮城県 七ヶ浜町																																																																																										
計画期間 平成 23 年度～平成 27 年度																																																																																										
計画区域 七ヶ浜町全域（別添図面のとおり）																																																																																										
<p>計画区域における震災による被害の状況</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日 午後 2 時 46 分に発生した東日本大震災により、本町は甚大な被害を受けた。三陸沖を震源とし、マグニチュード 9.0、本町の震度が 5 強であり、本地震による津波が最大 12.1 メートル以上という大津波により、本町の約 30%が浸水し、被災家屋が約 3,700 世帯を数えるなど、かつてない大災害となった。</p> <p>住宅や地域・産業・都市基盤など、本町の復旧・復興に向けた迅速な対応が求められている。</p> <p>1. 被害状況（平成 24 年 1 月 23 日現在） 町内での被災者 71 名（死亡及び身元不明者） （町民 59 名、町民以外 10 名、身元不明者 2 名）</p> <p>2. 家屋の被害（平成 23 年 10 月 31 日現在・税務課で発行した罹災証明に基づく） 全壊 683 世帯、大規模半壊 233 世帯、半壊 375 世帯、一部損壊 2,449 世帯 計 3,740 世帯</p> <p>○行政区別被害状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>全壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半壊</th> <th>一部損壊</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊浜</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>19</td> <td>96</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>松ヶ浜</td> <td>53</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>263</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>菖蒲田浜</td> <td>334</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>45</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>花渕浜</td> <td>170</td> <td>48</td> <td>12</td> <td>58</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>吉田浜</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>64</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>代ヶ崎浜</td> <td>67</td> <td>70</td> <td>35</td> <td>53</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>東宮浜</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>43</td> <td>97</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>要害御林</td> <td>4</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>84</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>境山</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>198</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>遠山</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>89</td> <td>419</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>亦楽</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>114</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>汐見台</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>27</td> <td>542</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>汐見台南</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>416</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>683</td> <td>233</td> <td>375</td> <td>2,449</td> <td>3,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 仮設住宅への入居（平成 24 年 1 月 23 日現在） 応急仮設住宅 412 戸、民間賃貸住宅（応急仮設住宅扱い） 218 戸</p>	地区名	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	計	湊浜	9	7	19	96	131	松ヶ浜	53	8	28	263	352	菖蒲田浜	334	31	22	45	432	花渕浜	170	48	12	58	288	吉田浜	26	7	9	64	106	代ヶ崎浜	67	70	35	53	225	東宮浜	1	13	43	97	154	要害御林	4	24	28	84	140	境山	4	0	35	198	237	遠山	8	19	89	419	535	亦楽	3	1	9	114	127	汐見台	1	1	27	542	571	汐見台南	3	4	19	416	442	計	683	233	375	2,449	3,740
地区名	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	計																																																																																					
湊浜	9	7	19	96	131																																																																																					
松ヶ浜	53	8	28	263	352																																																																																					
菖蒲田浜	334	31	22	45	432																																																																																					
花渕浜	170	48	12	58	288																																																																																					
吉田浜	26	7	9	64	106																																																																																					
代ヶ崎浜	67	70	35	53	225																																																																																					
東宮浜	1	13	43	97	154																																																																																					
要害御林	4	24	28	84	140																																																																																					
境山	4	0	35	198	237																																																																																					
遠山	8	19	89	419	535																																																																																					
亦楽	3	1	9	114	127																																																																																					
汐見台	1	1	27	542	571																																																																																					
汐見台南	3	4	19	416	442																																																																																					
計	683	233	375	2,449	3,740																																																																																					

震災の被害からの復興に関する目標

本町の復旧・復興にあたっては、地域コミュニティや本町の美しい景観や環境に配慮しながら、安全で安心なまちづくりに取り組む必要がある。

長期総合計画のまちづくり指針を踏まえ、平成 23 年 11 月 8 日に策定した、七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた 3 つの復興方針に基づき、以下の目標を掲げる。

□復興目標

1. コミュニティに配慮した地域復興

地域コミュニティに配慮し、本町の住民が引き続き本町に住み続けられること最優先に、被災前の地域コミュニティの再生や、高台居住拠点による新たな地域コミュニティの形成により、住宅復興による被災前規模の町民の居住場所の確保や、被災前の地域復興の水準に回復させる。

2. 津波に強いまちづくり

安全安心に向けた技術的な対応と地域防災などの人的な対応による多重防御により、数十年から百数十年単位に発生する比較的頻度の高い津波においては、人命と資産を守り、発生頻度は低いものの数百年から千年単位で発生する最大クラスの津波では、人命を守ることを最優先として取り組み、今回の東北地方太平洋沖地震クラスに対応できる防災・減災機能を兼ね備えることにより、死者をゼロにする津波に強いまちづくりを実現する。

3. 都市基盤の迅速な復興

公共施設などの都市基盤の迅速な復旧復興により、町民の生活のリズムを取り戻し、賑わいの創出や町民福祉の向上に努め、福祉、教育、健康増進、介護などの各種施策において、被災前の水準に回復させる。

これらの取り組みを通して、七ヶ浜町の人口水準を被災前の平成 23 年 3 月 1 日の人口 20,855 人に回復し、公共施設の利用者数を被災前の平成 22 年度以上に回復させる。

対象事業の詳細 様式 1-2、1-3、1-4、1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

(基金設置主体：宮城県・七ヶ浜町) / 無 ( )  
(基金設置の時期：平成 24 年 3 月予定)

※該当を  で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道府県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
事業番号	A-4-1	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	93,975 (千円)

事業概要

埋蔵文化財は、全国各地域の歴史や文化の成り立ちを理解する上で欠くことのできない、貴重な歴史的な財産である。そのため、今まで守り伝えてきた埋蔵文化財を適切に保護し、さらに後世に伝えていくことが重要である。

しかし、開発事業等により埋蔵文化財を現状のまま保存できない（消滅する）場合において、遺跡の内容や範囲の把握、記録の作成を行うことを目的として、復興事業（防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業・道路事業・都市公園事業）に伴う埋蔵文化財包蔵地 5 箇所の確認調査（発掘調査は、各基幹事業により実施）や、町域内における震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業の建替え等復興事業と認められる事業に伴う埋蔵文化財の確認調査及び発掘調査を実施する。

A) 確認調査

[公共事業分]

1. 長須賀遺跡（花洲浜字長須賀）：[D-23]防災集団移転事業住宅団地予定地
2. 諏訪神社前遺跡（菖蒲田浜林合、諏訪前外）：[D-4]災害公営住宅建設予定地
3. 峯貝塚（代ヶ崎浜字峯）：[D-4・D-23]防災集団移転促進事業住宅団地予定地、災害公営住宅建設予定地
4. 土浜貝塚（代ヶ崎浜字土浜）：[D-1]道路整備予定地
5. 表浜遺跡（花洲浜字表浜一、表浜二）：[D-22]津波防災公園緑地整備予定地

[個人住宅・零細企業・中小企業分]

1. 住家（店舗兼住家含む）：35 戸
2. 事務所・作業場： 10 棟

B) 発掘調査[個人住宅・零細企業・中小企業分]

1. 住家（店舗兼住家含む）：18 戸
2. 事務所・作業場： 6 棟

[参考]

震災復興計画 P10-11 復興重点施策 2-町の文化を継承する美しい景観や街並み

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

町域内における震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業の建替え等復興事業と認められる事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び集団移転・公営住宅・道路・公園などの整備等の復興事業に伴う埋蔵文化財の確認調査を迅速に行い、東日本大震災からの早期復興を推進する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業 ([仮]町道花渕浜笹山地区アクセス 1 号線)	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	48,000 (千円)	
<b>事業概要</b>				
<p>防災集団移転促進事業で新たな居住拠点として整備する花渕浜笹山地区の生活道路及び防災道路として、[仮]町道花渕浜笹山地区アクセス 1 号線を整備し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備内容 [仮]町道花渕浜笹山地区アクセス 1 号線：幅員：9m 延長 730m</p> <p>[参考] 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
<p>東日本大震災発災時に菖蒲田浜地区は甚大な津波被害を受けたため、防災集団移転促進事業により高台に住宅団地を整備し、集団移転を行う。その高台移転先の住宅団地について、複数方向からのアクセスを確保し、また、地域間を結ぶ町道七ヶ浜横断線から高台への安全・迅速な避難路を確保するため、道路整備を実施する。</p>				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業 (町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)
事業番号	D-1-2	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	41,000 (千円)

事業概要

現地再建により復旧を進めている代ヶ崎浜地区の防災道路として、町道代ヶ崎海岸線外 15 路線の狭あい道路解消や地盤沈下による液状化や満潮時の水没解消するため、道路の嵩上げや側溝などの整備を実施し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。

□整備内容

路線①町道代ヶ崎海岸線	: 幅員: 6m 延長 860m	路線②町道代ヶ崎海岸線	: 幅員: 6m 延長 160m
路線③町道西清水線	: 幅員: 6m 延長 430m	路線④町道清水線	: 幅員: 6m 延長 340m
路線⑤	: 幅員: 4m 延長 80m	路線⑥	: 幅員: 4m 延長 70m
路線⑦	: 幅員: 6m 延長 280m	路線⑧	: 幅員: 4m 延長 160m
路線⑨	: 幅員: 4m 延長 40m	路線⑩	: 幅員: 4m 延長 40m
路線⑪	: 幅員: 4m 延長 40m	路線⑫	: 幅員: 6m 延長 50m
路線⑬	: 幅員: 6m 延長 70m	路線⑭	: 幅員: 4m 延長 100m
路線⑮	: 幅員: 4m 延長 90m	路線⑯	: 幅員: 6m 延長 50m

上記の 16 路線は、事業目的が同一の道路のため 1 事業で計上

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災発災時に代ヶ崎浜地区は津波被害を受け、復興が急がれる地域であるが、地区の住民の意向は、現地での再建の要望が多く、すでに再建を始めている住民も見られる。一方で、地盤沈下による浸水被害の危険性が高くなっていることと、狭あい道路も多いことから、安全な市街地の形成と、迅速な避難に対応できる狭あい道路の解消や防災道路の整備が求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	上水道整備事業(町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)
事業番号	◆D-1-2	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	9,000 (千円)
<b>事業概要</b>			
<p>町道代ヶ崎海岸線外 15 路線の道路の嵩上げや側溝などの整備に合わせ、液状化により被害を受けた上水道の復旧作業を実施し、新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備延長 2,900m</p> <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード</p> <p>震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
<b>東日本大震災の被害との関係</b>			
<p>東日本大震災発災時に代ヶ崎浜地区は津波被害を受け、地盤沈下や液状化による上水道管の被害により、現地再建を行っている住民の生活に支障を来している。</p>			
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>			
<p>同箇所については、復興交付金事業の道路事業と一体的に整備するため、災害復旧事業ではなく効果促進事業として実施する。</p>			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
<b>関連する基幹事業</b>			
事業番号	D-1-2		
事業名	道路事業（町道代ヶ崎海岸線外 15 路線）		
直接交付先	七ヶ浜町		
<b>基幹事業との関連性</b>			
<p>代ヶ崎浜地区の道路整備に合わせて、一体で上水道の整備をすることにより、復興に係る代ヶ崎浜地区の課題を解消すると共に、事業基幹の短縮と事業費の削減を実現する。</p>			

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業 (町道東宮港湾線外 6 路線)
事業番号	D-1-3	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	16,000 (千円)
<b>事業概要</b>			
<p>現地再建により復旧を進めている東宮浜・要害地区の防災道路として、町道東宮港湾線外 6 路線の狭あい道路解消や地盤沈下による液状化や満潮時の水没解消するため、道路の嵩上げや側溝などの整備を実施し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備内容</p> <p>路線①町道東宮港湾線：幅員：9m 延長 150m 路線②町道鶴ヶ湊線：幅員：4m 延長 40m 路線③町道鶴ヶ湊線：幅員：4m 延長 220m 路線④町道東宮海岸線：幅員：4m 延長 100m 路線⑤町道要害海岸線：幅員：6m 延長 570m 路線⑥町道要害 6 号線：幅員：6m 延長 60m 路線⑦：幅員：4m 延長 120m</p> <p>上記の 7 路線は、事業目的が同一の道路のため 1 事業で計上</p> <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
<b>東日本大震災の被害との関係</b>			
<p>東日本大震災発災時に東宮浜・要害地区は津波被害を受け、復興が急がれる地域であるものの、住民の意向は、現地での再建の要望が多く、すでに再建を始めている住民も見られる。一方で、地盤沈下による満潮時の水没も発生していることから、生活道路や防災道路の整備が求められている。</p>			
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
<b>関連する基幹事業</b>			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
<b>基幹事業との関連性</b>			

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	上水道整備事業(町道東宮港湾線外 6 路線)
事業番号	◆D-1-3	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	5,000 (千円)
<b>事業概要</b>			
<p>町道東宮港湾線外 6 路線の道路の嵩上げや側溝などの整備に合わせ、液状化により被害を受けた上水道の復旧作業を実施し、新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備延長 1,260m</p> <p>[参考] 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
<b>東日本大震災の被害との関係</b>			
<p>東日本大震災発災時に東宮浜・要害地区は津波被害を受け、地盤沈下や液状化による上水道管の被害により、現地再建を行っている住民の生活に支障を来している。</p>			
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>			
<p>同箇所については、復興交付金事業の道路事業と一体的に整備するため、災害復旧事業ではなく効果促進事業として実施する。</p>			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
<b>関連する基幹事業</b>			
事業番号	D-1-3		
事業名	道路事業(町道東宮港湾線外 6 路線)		
直接交付先	七ヶ浜町		
<b>基幹事業との関連性</b>			
<p>東宮浜・要害地区の道路整備に合わせて、一体で上水道の整備をすることにより、復興に係る東宮浜・要害地区の課題を解消すると共に、事業基幹の短縮と事業費の削減を実現する。</p>			

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業(松ヶ浜地区)	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	609,000 (千円)	

事業概要

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な湊浜及び松ヶ浜地区の被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、松ヶ浜地区に災害公営住宅を整備する。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

□整備予定棟数 20 棟

※数は整備可能棟数、1 棟当たり 20 坪換算、必要整備棟数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波被害により湊浜地区の全壊戸数 9 世帯、松ヶ浜地区の全壊戸数 53 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、松ヶ浜地区の被災者の約 3 割の人が自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。

[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(松ヶ浜地区)
事業番号	◆D-4-1	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	2,500 (千円)
<b>事業概要</b>			
<p>松ヶ浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p><input type="checkbox"/>整備予定台数 20 台 (1 棟当たり 1 台分)</p> <p>※必要整備台数は、平成 24 年 2~3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
<b>東日本大震災の被害との関係</b>			
<p>東日本大震災の津波被害により町内の全壊戸数 683 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>			
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業(松ヶ浜地区)
直接交付先	七ヶ浜町
<b>基幹事業との関連性</b>	
<p>東日本大震災の自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備に関連し、公共交通機関の整備が十分でない七ヶ浜町においては、入居者のための日常生活に最低限必要な分(1 世帯に対し 1 台分)の駐車場の整備について、生活再建の観点から必要となっている。</p>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)		
事業番号	D-4-2	事業実施主体	七ヶ浜町		
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	2,527,000 (千円)		
<b>事業概要</b>					
<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な菖蒲田浜地区などの被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、菖蒲田浜地区に災害公営住宅を整備する。</p> <p>整備場所については、現地再建を希望する住民の多い後田地区に隣接した場所であり、新たに整備される地区公民分館に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。</p> <p>□整備予定棟数 92 棟</p> <p>※数は整備可能棟数、1 棟当たり 20 坪換算、必要整備棟数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード</p> <p>震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
<p>東日本大震災の津波被害により菖蒲田浜地区の全壊戸数 334 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、菖蒲田浜地区の被災者の約 3 割の人が自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
<b>関連する基幹事業</b>					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
<b>基幹事業との関連性</b>					

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(菖蒲田浜地区)	
事業番号	◆D-4-2	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	11,500 (千円)	
<b>事業概要</b>				
<p>菖蒲田浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p><input type="checkbox"/>整備予定台数 92 台 (1 棟当たり 1 台分)</p> <p>※必要整備台数は、平成 24 年 2~3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
<p>東日本大震災の津波被害により町内の全壊戸数 683 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)
直接交付先	七ヶ浜町
<b>基幹事業との関連性</b>	
<p>東日本大震災の自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備に関連し、公共交通機関の整備が十分でない七ヶ浜町においては、入居者のための日常生活に最低限必要な分(1 世帯に対し 1 台分)の駐車場の整備について、生活再建の観点から必要となっている。</p>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業(花浜地区)	
事業番号	D-4-3	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	1,145,000 (千円)	

事業概要

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な花浜地区の被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、花浜地区に災害公営住宅を整備する。

整備場所については、新たに整備される地区公民分館に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

□整備予定棟数 44 棟

※数は整備可能棟数、1 棟当たり 20 坪換算、必要整備棟数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波被害により花浜地区の全壊戸数 170 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、花浜地区の被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。

[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(花渚浜地区)	
事業番号	◆D-4-3	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	5,500 (千円)	
<b>事業概要</b>				
<p>花渚浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p><input type="checkbox"/>整備予定台数 44 台 (1 棟当たり 1 台分)</p> <p>※必要整備台数は、平成 24 年 2~3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
<p>東日本大震災の津波被害により町内の全壊戸数 683 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	D-4-3
事業名	災害公営住宅整備事業(花渚浜地区)
直接交付先	七ヶ浜町
<b>基幹事業との関連性</b>	
<p>東日本大震災の自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備に関連し、公共交通機関の整備が十分でない七ヶ浜町においては、入居者のための日常生活に最低限必要な分(1 世帯に対し 1 台分)の駐車場の整備について、生活再建の観点から必要となっている。</p>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	上水道整備事業(花刈浜地区)	
事業番号	◆D-4-3		事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	1,000 (千円)
<b>事業概要</b>				
花刈浜地区の災害公営住宅の整備に関連し、整備を予定している花刈浜字安場地区への上水道の整備を実施する。 □整備延長 220m  [参考] 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
東日本大震災の津波被害により花刈浜地区の全壊戸数 170 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、花刈浜地区の被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、災害公営住宅の整備にあわせた上水道の整備が求められている。 [参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
<b>関連する基幹事業</b>				
事業番号	D-4-3			
事業名	災害公営住宅整備事業(花刈浜地区)			
直接交付先	七ヶ浜町			
<b>基幹事業との関連性</b>				
災害公営住宅整備事業と一体的に上水道を整備することにより、迅速な住宅復興に繋げると共に、工事の効率を向上させることで、経費の削減に寄与する。				

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業(吉田浜地区)	
事業番号	D-4-4	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	398,000 (千円)	

事業概要

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な吉田浜地区の被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、吉田浜地区に災害公営住宅を整備する。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

□整備予定棟数 16 棟

※数は整備可能棟数、1 棟当たり 20 坪換算、必要整備棟数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波被害により吉田浜地区の全壊戸数 26 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、吉田浜地区の被災者の約 35%の人が自己再建は困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。

[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(吉田浜地区)	
事業番号	◆D-4-4	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	2,000 (千円)	
<b>事業概要</b>				
<p>吉田浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p><input type="checkbox"/>整備予定台数 16 台 (1 棟当たり 1 台分)</p> <p>※必要整備台数は、平成 24 年 2~3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
<p>東日本大震災の津波被害により町内の全壊戸数 683 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	D-4-4
事業名	災害公営住宅整備事業(吉田浜地区)
直接交付先	七ヶ浜町
<b>基幹事業との関連性</b>	
<p>東日本大震災の自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備に関連し、公共交通機関の整備が十分でない七ヶ浜町においては、入居者のための日常生活に最低限必要な分(1 世帯に対し 1 台分)の駐車場の整備について、生活再建の観点から必要となっている。</p>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害公営住宅整備事業(代ヶ崎浜地区)
事業番号	D-4-5	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	787,000 (千円)

事業概要

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な代ヶ崎浜地区の被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、代ヶ崎浜地区に災害公営住宅を整備する。

整備場所については、新たに整備される地区公民分館に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

□整備予定棟数 28 棟

※数は整備可能棟数、1 棟当たり 20 坪換算、必要整備棟数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波被害により代ヶ崎浜地区の全壊戸数 67 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、代ヶ崎地区の被災者の約 3 割の人が自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。

[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(代ヶ崎浜地区)		
事業番号	◆D-4-5	事業実施主体	七ヶ浜町		
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	3,500 (千円)		
<b>事業概要</b>					
<p>代ヶ崎浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p><input type="checkbox"/>整備予定台数 28 台 (1 棟当たり 1 台分)</p> <p>※必要整備台数は、平成 24 年 2~3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>[参考]震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
<p>東日本大震災の津波被害により町内の全壊戸数 683 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p> <p>[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況</p>					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	D-4-5
事業名	災害公営住宅整備事業(代ヶ崎浜地区)
直接交付先	七ヶ浜町
<b>基幹事業との関連性</b>	
<p>東日本大震災の自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備に関連し、公共交通機関の整備が十分でない七ヶ浜町においては、入居者のための日常生活に最低限必要な分(1 世帯に対し 1 台分)の駐車場の整備について、生活再建の観点から必要となっている。</p>	

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	津波復興拠点整備事業
事業番号	D-15-1	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	15,000 (千円)

事業概要

震災発生直後は、約 6,000 人の避難者を町の中心部の高台にある役場・生涯学習センター・亦楽小学校・七ヶ浜国際村の公共施設エリアで受け入れ、避難所としての利用はもちろんのこと、緊急避難物資の搬入やボランティアセンターとしての利用など、震災直後の住民の生活支援として貢献した。

このような経験を生かし、今後の復興に向けた被災地の復興を先導する拠点となる市街地の形成を行うため、生涯学習センター付近を津波復興拠点として位置づけ、東日本大震災からの復興に取り組む。

□津波復興拠点事業概要

町中央部高台の亦楽地区にある生涯学習センターエリアを津波復興拠点として位置づけ

(1)津波復興拠点整備計画の作成及びコーディネートなど

(2)津波復興拠点のための公共施設等整備

A)図書センター移築(生涯学習センター内に移築し、避難者の心のケアとしての利用や、緊急時には、個室を利用した幼児や子育て世代に対応した避難所としての活用)

[整備内容] 木造 2 階建、受付、ホール、視聴覚室、図書空間 (閲覧・書籍棚)、多目的トイレ等

B)生涯学習センター大規模改修(拠点避難所に対応し、大規模な避難が必要な場合の避難所利用や、多目的利用に対応し、復興拠点の中心機能などに対応できる施設の改修)

[改修内容] 会議室等の改修や床面の改良、施設のバリアフリー化、多目的トイレ、耐震性貯水槽等の新設等

C)老人福祉センター大規模改修(拠点避難所に対応し、高齢者の避難受け入れや、医療行為が必要な方のための医療との連携による避難所のほか、平常時の高齢者の健康管理など、様々な想定に対応できる多施設の改修)

[改修内容] 施設のバリアフリー化、保健室、機能回復訓練室、多目的トイレ等の新設等

[参考]震災復興計画 P6-7 復興方針

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 30%が浸水し、平成 23 年 10 月 31 日現在の罹災証明発行件数において、全壊 683 世帯、大規模半壊 233 世帯となっている。地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧による今後の生活再建や住宅復興と併せ、安全で安心な津波に強いまちづくりが求められている。その中で、公共公益施設が集積している当該地区は、災害発生時における拠点避難所や災害復旧の拠点として、また、復興に係る住民のコミュニティの形成及び活動の拠点として早期の復興と機能の向上が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	都市防災総合推進事業 (菖蒲田浜地区外 8 地区・七ヶ浜国際村外 5 施設)
事業番号	D-20-1	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	17,000 (千円)
<b>事業概要</b>			
<p>平成 23 年 11 月 8 日に策定した七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた「防災・減災まちづくりプラン」の考え方にに基づき、住民の生命を守るため、防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、防災・減災に向けたまちづくりの整備を実施する。</p> <p>□都市防災総合推進事業概要</p> <p>A)被災地における復興まちづくり総合支援事業 防災・減災まちづくりプランに基づき、避難計画、ハザードマップなどの作成や、七ヶ浜町全体を対象とした防災・減災まちづくり方針などを策定</p> <p>B)防災まちづくり拠点施設整備事業 防災・減災まちづくりプラン及び上記方針に基づき、避難所、避難誘導看板、防災備蓄倉庫を整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>被災した指定避難所である地区避難施設(集会所など)の高台への整備(8箇所)</li><li>小中学校などの拠点避難所に防災備蓄倉庫(6箇所)</li><li>津波を想定した避難誘導標識の整備(170基)</li></ul> <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
<b>東日本大震災の被害との関係</b>			
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 30%が浸水し、平成 23 年 10 月 31 日現在の罹災証明発行件数において、全壊 683 世帯、大規模半壊 233 世帯となっている。現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、今回の被災の経験を教訓とした、住民の人命を守ることを最優先にした、防災・減災まちづくりが求められている。</p> <p>また、今後も発生するであろう、地震等の大規模な災害に対して、逃げる・避難を最重要な視点として、それらの取組に対応出来る防災対策の取組が必要となっている。</p>			
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	下水道事業（花渚浜安場地区）
事業番号	D-21-1	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	4,000（千円）

事業概要

花渚浜地区の災害公営住宅の整備に関連し、整備を予定している花渚浜字安場地区への下水道の整備を実施する。

□整備内容

(1)花渚浜安場地区 延長 222m

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波被害により花渚浜地区の全壊戸数 170 世帯となっており、7 月に実施した住民意向調査結果から、花渚浜地区の被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、災害公営住宅の整備にあわせた下水道の整備が求められている。

[参考]震災復興計画 P4-5 本町の被災状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	下水道事業 (代ヶ崎浜西・清水地区)
事業番号	D-21-2	事業実施主体	七ヶ浜町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	60,000 (千円)

事業概要

町道代ヶ崎海岸線外 15 路線の道路の嵩上げや側溝などの整備に合わせ、液状化により被害を受けた下水道の整備を実施し、新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。

□整備内容

(1)代ヶ崎浜西・清水地区 延長 2,900m

[参考]

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災発災時に代ヶ崎浜地区は津波被害を受け、地盤沈下や液状化による下水道管の被害により、現地再建を行っている住民の生活に支障を来している。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (七ヶ浜町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	下水道事業 (東宮浜・要害地区)	
事業番号	D-21-3	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	26,000 (千円)	
<b>事業概要</b>				
<p>町道東宮港湾線外 6 路線の道路の嵩上げや側溝などの整備に合わせ、液状化により被害を受けた下水道の整備を実施し、新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備内容 (1) 東宮浜・要害地区 延長 1,251m</p> <p>[参考] 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
<p>東日本大震災発災時に東宮浜・要害地区は津波被害を受け、地盤沈下や液状化による下水道管の被害により、現地再建を行っている住民の生活に支障を来している。</p>				
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
<b>関連する基幹事業</b>				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
<b>基幹事業との関連性</b>				

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	都市公園事業（湊浜・松ヶ浜・菖蒲田浜・小豆浜地区）	
事業番号	D-22-1	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	119,000（千円）	

事業概要

平成 23 年 11 月 8 日に策定した、七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた復興重点施策「自然と共存するねばり強いハザード」や「町の文化を継承する美しい景観や街並み」の考え方にに基づき、防災林の整備による津波威力の減衰や漂流物などの捕捉効果を活用し、減災効果はもちろんのこと、自然と調和した景観に配慮したまちづくりを推進する。

□津波防災緑地整備事業概要

津波により被災し、災害危険区域として指定する被災地について、背後に位置する住宅団地の減災や津波発生時に沿岸部から迅速に避難できるなど、都市公園機能の整備と併せ、防災・減災のまちづくりを推進するため、津波防災緑地の整備を実施する。

(1) 湊浜・松ヶ浜ブロック 5.0ha

(2) 菖蒲田浜・小豆浜ブロック 48.3ha

※面積には、県治山事業による保安林整備面積も含まれる。

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により本町の沿岸部にあたる上記の各浜は、大規模な津波被害を受けた。その対策として L1 津波に対応する防潮堤の整備が行われるが、今次あるいはそれ以上の津波が襲来した場合に、再度大規模なエリアでの浸水が懸念される。そのため、各浜の集落については、防災集団移転促進事業により高台に移転する計画としているが、今回津波被害を合わなかった後背地や現地再建による復興を行う住宅地では、再度の津波被害を受ける危険性がゼロではないことから、防災集団移転促進事業により買収された移転促進区域内に、津波防災緑地を整備することにより、後背地の住宅地等の津波被害の軽減を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	都市公園事業（表浜・花渚浜・吉田浜・代ヶ崎浜地区）	
事業番号	D-22-2	事業実施主体	七ヶ浜町	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	318,000（千円）	

事業概要

平成 23 年 11 月 8 日に策定した、七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた復興重点施策「自然と共存するねばり強いハザード」や「町の文化を継承する美しい景観や街並み」の考え方にに基づき、防災林の整備による津波威力の減衰や漂流物などの捕捉効果を活用し、減災効果はもちろんのこと、自然と調和した景観に配慮したまちづくりを推進する。

□津波防災緑地整備事業概要

津波により被災し、災害危険区域として指定する被災地について、背後に位置する住宅団地の減災や津波発生時に沿岸部から迅速に避難できるなど、都市公園機能の整備と併せ、防災・減災のまちづくりを推進するため、津波防災緑地の整備を実施する。

(1)表浜・花渚浜・吉田浜ブロック 18.4ha

(2)代ヶ崎浜ブロック 3.8ha

※面積には、県治山事業による保安林整備面積も含まれる。

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により本町の沿岸部にあたる上記の各浜は、大規模な津波被害を受けた。その対策として L1 津波に対応する防潮堤の整備が行われるが、今次あるいはそれ以上の津波が襲来した場合に、再度大規模なエリアでの浸水が懸念される。そのため、各浜の集落については、防災集団移転促進事業により高台に移転する計画としているが、今回津波被害を合わなかった後背地や現地再建による復興を行う住宅地では、再度の津波被害を受ける危険性がゼロではないことから、防災集団移転促進事業により買収された移転促進区域内に、津波防災緑地を整備することにより、後背地の住宅地等の津波被害の軽減を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（七ヶ浜町交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	防災集団移転促進事業(計画策定事業)															
事業番号	D-23-1		事業実施主体	七ヶ浜町														
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度		総交付対象事業費	315,000 (千円)														
<b>事業概要</b>																		
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 23 年 10 月 31 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 409 世帯、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱い 209 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。引き続き被災地に住むことが危険であると判断された箇所について、災害危険区域の設定を行い、安全な高台に居住拠点の整備や災害公営住宅の整備を行い、地域コミュニティに配慮し、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、住宅復興に取り組むため、防災集団移転促進事業を実施する計画としている。</p> <p>□防災集団移転促進事業高台居住拠点整備予定戸数</p> <table><tr><td>(1) 松ヶ浜字西原地区</td><td>71 戸</td></tr><tr><td>(2) 菖蒲田浜字中田地区</td><td>34 戸</td></tr><tr><td>(3) 花淵浜字笹山地区</td><td>250 戸</td></tr><tr><td>(4) 吉田浜字東君ヶ岡地区</td><td>23 戸</td></tr><tr><td>(5) 代ヶ崎浜字峯地区</td><td>30 戸</td></tr><tr><td>(6) 代ヶ崎浜字細田地区</td><td>22 戸</td></tr><tr><td colspan="2">計 430 戸</td></tr></table> <p>※数は整備可能戸数、1 戸当たり 70 坪換算、必要整備戸数は、平成 24 年 2～3 月に実施する第 2 回居住意向調査により確定</p> <p>上記の防災集団移転促進事業の実施に向けて、事業計画策定に関する事業を実施する。</p>					(1) 松ヶ浜字西原地区	71 戸	(2) 菖蒲田浜字中田地区	34 戸	(3) 花淵浜字笹山地区	250 戸	(4) 吉田浜字東君ヶ岡地区	23 戸	(5) 代ヶ崎浜字峯地区	30 戸	(6) 代ヶ崎浜字細田地区	22 戸	計 430 戸	
(1) 松ヶ浜字西原地区	71 戸																	
(2) 菖蒲田浜字中田地区	34 戸																	
(3) 花淵浜字笹山地区	250 戸																	
(4) 吉田浜字東君ヶ岡地区	23 戸																	
(5) 代ヶ崎浜字峯地区	30 戸																	
(6) 代ヶ崎浜字細田地区	22 戸																	
計 430 戸																		
[参考]																		
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興																		
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開																		
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン																		
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください																		
<b>東日本大震災の被害との関係</b>																		
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 30%が浸水し、平成 23 年 10 月 31 日現在の罹災証明発行件数において、全壊 683 世帯、大規模半壊 233 世帯となっている。現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっている。</p> <p>そのため、防災集団移転事業により、住民の生活再建を早期に実現する。</p>																		
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>																		
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																		
<b>関連する基幹事業</b>																		
事業番号																		
事業名																		
直接交付先																		
<b>基幹事業との関連性</b>																		

